

KN グローカルリサーチレポート

2020年3月
No.47



暖かな日が続いています。桜の開花予想日も、例年に比べ早くなっています。

新型コロナウイルスへの感染が日本各地で見られるようになってきました。各人が手洗いやうがい部屋の換気につとめ、健康管理をして免疫力が低下しないように気をつけましょう。

皆様のビジネスでも、イベントや集会を中止したり出張を控えたり等、既に何らかの影響があるのではないかと思います。

静岡県や浜松地域は中国と密接な関係が有ります。

昨年は、約 13 万人の中国人が静岡県に宿泊しました。富士山静岡空港の国際線利用者は約 30 万人で、その半数は中国からの訪日客です (本ニュースレター No.45(2020 年 1 月)で紹介)。現在、中国人の訪日は、ほぼストップしています。

また、静岡県内の企業で海外展開をしている約 400 社は、世界に約 1,200 か所の海外事業所を持ちますが、そのうち約 3 割は中国にあります (本ニュースレター No.46(2020 年 2 月)で「静岡県内企業海外展開状況調査」を紹介)。中国の事業所は表 1 のように、上海市が最も多く、広東省、浙江省となっています。外務省の「海外安全ホームページ」で、『中華人民共和国における新型コロナウイルス感染症の感染状況』が毎日更新されていますので、参考にして下さい。



表1 県内企業の中国への展開

	企業数	事業所数
上海市	71	84
広東省	44	60
浙江省	34	41
江蘇省	34	40
山東省	19	28
遼寧省	22	27
香港	21	21
北京市	10	11
湖北省	8	8
福建省	7	7
その他	—	36

海外展開状況調査より

一日も早く収束することを願います。

2020年度の浜松市の予算 一般会計は3,495億円

2020 年度の浜松市の一般会計予算は前年比 6 億円減の 3,495 億円となっている。

【歳入】

給与総額や給与所得者の増加で「個人市民税」は 7 億円の増加だが、「法人市民税」は法人税割の税率引き下げにより 31.5 億円の減少となっている。

(平成 28 年度の税制改正で、令和元年 10 月 1

日以後に開始する事業年度から、法人住民税法人税割の税率が 9.7%から 6.0%に引き下げられ、地方法人税 (国税) の税率が 4.4 %から 10.3 %に引き上げられる事となった)

■表2 市税収入 単位:億円

	H28	H29	H30	H31	R2
市民税(個人)	469.8	473.5	624.7	649.1	656.1
市民税(法人)	102.9	101.8	108.9	128.1	96.6
市民税合計	572.7	575.3	733.6	777.2	752.7
固定資産税	521.3	533.6	526.5	544.4	548.8
都市計画税	72.5	73.9	72.5	73.6	75.2
事業所税	49.1	49.9	50.2	52.0	53.3
軽自動車税	17.9	20.0	21.3	22.6	23.6
市たばこ税	49.8	48.7	45.4	43.9	44.1
入湯税	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2

アクティブラーニング ～米国HighScope幼児教育カリキュラム 視察記～ (No.8)

【アクティブラーニングの5つの要素： 5 Ingredients of Active Learning】

HighScopeでは、「子どもたちは実際に経験する事で、人や物やアイデアや出来事から学ぶ： Children learn through direct hands-on experiences with people, objects, ideas and events.」とし、5つの要素に注目して教育を行っている。

①材料 (Materials)

・いろいろな遊び方や使い方ができる材料を使うこと

②実際に触って遊ぶ (Manipulation)

・触れて詳しく学ぶことができること

③選択 (Choice)

・大人は意図をもって与えるべきだが、子どもが選択できるようにすること

④子どもの言葉と思考 (Child Language and Thought)

・子どもの言葉を使って自分の考えを伝えることができる機会を与えること

⑤大人の援助 (Adult Scaffolding)

・答えを与えてしまうのではなく、質問をしたり新しい材料を紹介したり違う見方を促すように語りかけること

HighScopeの幼児教育は、これらの5つの要素を用いて、子どもの「遊び」の中に「学び」を織り込み、子どもたちに『学ぶことは楽しい』と経験させるカリキュラムである。



自主財源比率は、51.4%と前年度より後退した。

市債残高は 4,476 億円で年々減少しており、市民一人当たりでは 56.1 万円となる（前年比 1 万円の減少）。

■表3 主要指標の推移 単位: 億円、%

	H27	H28	H29	H30	H31	R2
一般会計歳入	2,949	2,952	3,264	3,286	3,501	3,495
市税	1,280	1,285	1,303	1,451	1,515	1,499
自主財源比率	54.4	53.6	48.8	53.4	53.8	51.4
市債残高	4,755	4,737	4,681	4,654	4,564	4,476

【歳出】

歳出で最も大きな経費は「民生費（高齢や障害など社会福祉に関する経費）」で 1,062 億円と全体の約 3 割を占める。次に「教育費(610 億円)」や「土木費(437 億円)」等となっている。昨年度との変化を見ると、「商工費」は工業用地関連など約 85 億円の減少、「総務費」は市民音楽ホールや ICT 化などで約 50 億円の増額、「衛生費」は新清掃工場や浜北斎場などの整備で約 20 億円の増額となっている。

■表4 一般会計の歳出の款別推移 単位: 億円

	H28	H29	H30	H31	R2
議会費	9.6	9.5	9.4	9.4	9.5
総務費	363.5	343.6	349.9	359.7	409.7
民生費	979.1	992.2	989.5	1,043.5	1,062.2
衛生費	220.0	223.1	244.6	277.1	291.9
労働費	3.8	3.8	3.9	3.7	4.1
農林水費	50.4	55.5	52.1	54.3	82.6
商工費	89.2	84.2	79.3	150.5	64.8
土木費	460.0	456.7	453.3	463.6	436.9
消防費	109.7	118.8	128.6	133.7	122.2
教育費	260.2	568.4	566.7	597.6	610.6
災害復旧費	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
公債費	384.9	386.6	387.0	386.5	379.2
予備費	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0
合計	2,952.0	3,264.0	3,286.0	3,501.0	3,495.0

執筆 = 西川公一郎：元浜松市議会議員、防災士
(公社)子どもの発達科学研究所 事務局長
浜松市中区 在住 ko-ichi@24kawa.org